

◇新潟県手数料条例の一部を改正する条例（新潟県条例第1号）

- 1 建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料の新設  
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定に伴い、建築物エネルギー消費性能適合性判定の申請等に係る手数料を新たに規定することとしました。（別表関係）
- 2 施行期日  
この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県市町村立学校職員定数条例及び新潟県地方警察職員定員条例の一部を改正する条例（新潟県条例第2号）

- 1 学校職員の定数の改正  
県費負担教職員の給与負担等が、県から新潟市に移譲されることに伴い、学校職員の定数を改正することとしました。（第1条関係）
- 2 警察官の定員の改正  
警察活動の強化を図るため、警察官の定員等を改正することとしました。（第2条関係）
- 3 施行期日  
この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇法人の県民税の特例に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第7号）

- 1 法人の県民税（法人税割）の税率の特例措置を講ずる期間の延長  
法人の県民税（法人税割）の税率について、100分の3.2とすることを一定の要件を満たす法人等を除き100分の4とする特例措置を講ずる期間を、平成34年3月31日まで延長することとしました。（第1条関係）
- 2 法人の県民税（法人税割）に関する規定の整備  
平成28年度税制改正等に伴い、1の期間のうち、平成31年10月1日以降に開始する事業年度分の特例措置による税率について、100分の1とすることを一定の要件を満たす法人等を除き100分の1.8とすることとしました。（第2条関係）
- 3 施行期日  
この条例は、一部の規定を除き、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県県税条例及び新潟県特定非営利活動法人を支援するための県税の特例に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第8号）

- 1 自動車税に関する規定の整備等  
平成28年度税制改正に伴い、自動車税の税率の特例に関する規定の整備等を行うこととしました。（第1条関係）
- 2 自動車取得税及び自動車税に関する規定の整備  
平成28年度税制改正等に伴い、自動車取得税の廃止及び自動車税の環境性能割の創設に関する規定の整備を行うこととしました。（第2条～第4条関係）
- 3 法人の県民税及び事業税に関する規定の整備  
平成28年度税制改正等に伴い、法人の県民税（法人税割）の税率の改正及び税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置としての法人の事業税の税率の特例に関する規定の削除を行うこととしました。（第2条関係）
- 4 施行期日  
この条例は、一部の規定を除き、平成31年10月1日から施行することとしました。

◇新潟県県税条例及び新潟県電気自動車等の普及の促進に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第9号）

- 1 自動車税に関する規定の整備  
平成29年度税制改正に伴い、自動車税の税率の特例に関する規定の整備を行うこととしました。（第1条及び第2条関係）
- 2 施行期日  
この条例は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律の施行の日から施行することとし

ました。

◇新潟県防災会議条例の一部を改正する条例（新潟県条例第10号）

1 委員定数の見直し

指定地方公共機関の役員等及び学識経験者等のうちから任命される委員の定数を、それぞれ3名及び2名増加することとしました。(第2条関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県国民健康保険運営協議会条例（新潟県条例第11号）

1 運営協議会の設置

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の規定に基づき、県が定める都道府県国民健康保険運営方針その他の重要事項を審議させるため、新潟県国民健康保険運営協議会を置くこととしました。

2 施行期日

この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県基幹病院事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例（新潟県条例第12号）

1 新潟県立燕労災病院の設置等

新潟県立県央基幹病院の整備に当たり、再編対象病院である燕労災病院について、県が移譲を受けて設置し、新潟県基幹病院事業として実施するため、所要の改正を行うこととしました。

2 施行期日

この条例は、一部の規定を除き、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（新潟県条例第14号）

1 基準省令の改正に伴う規定の整備

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める省令の改正に伴い、障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準について、所要の規定を整備することとしました。

2 施行期日

この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県点字図書館条例の一部を改正する条例（新潟県条例第15号）

1 名称変更

新潟県点字図書館を新潟県視覚障害者情報センターに名称変更することとしました。

2 施行期日

この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県安心こども基金条例の一部を改正する条例（新潟県条例第16号）

1 基金の設置期間の延長

保育サービス等の充実を図るとともに、地域における子育て支援、ひとり親家庭等への支援及び社会的養護の充実を図り、子どもを安心して育てることができるような体制の整備を行うため、新潟県安心こども基金の設置期間を延長することとしました。(附則第2項関係)

2 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県工業技術総合研究所手数料徴収条例の一部を改正する条例（新潟県条例第17号）

1 エックス線CT試験に係る手数料の新設

マイクロフォーカスX線CT装置の設置に伴い、当該機器を使用するエックス線CT試験の依頼に係る手数料を新たに規定することとしました。(別表関係)

2 施行期日

この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県電気自動車等の普及の促進に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第18号）

- 1 失効規定の見直し  
条例の失効日を、平成29年3月31日から平成30年3月31日に見直すこととしました。(附則第2項関係)
- 2 施行期日  
この条例は、公布の日から施行することとしました。

◇新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例の一部を改正する条例（新潟県条例第19号）

- 1 県税の特例措置の見直し  
一定の要件を満たした事業用家屋に係る法人県民税及び事業税の不均一の課税並びに事業用家屋及び事業用地の取得に対して課する不動産取得税の課税の免除の期間の延長等の見直しをすることとしました。
- 2 失効規定の見直し  
条例の失効日を、平成29年3月31日から平成32年3月31日に見直すこととしました。(附則第2項関係)
- 3 施行期日  
この条例は、一部の規定を除き、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例（新潟県条例第20号）

- 1 寄宿料の改正  
寄宿料について、積算根拠の見直しに伴い、その額を引き下げることとしました。(第18条関係)
- 2 施行期日  
この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県屋外広告物条例の一部を改正する条例（新潟県条例第21号）

- 1 広告物等の点検の義務  
広告物等を表示し、若しくは設置する者又は広告物等を管理する者に対し、広告物等の点検を義務付けることとしました。(第18条の2関係)
- 2 施行期日  
この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県給付型奨学金基金条例（新潟県条例第23号）

- 1 基金の設置  
意欲と能力のある者が、経済的理由によって大学等への進学を断念することがないように、給付型の奨学金を給付するため、新潟県給付型奨学金基金を設置することとしました。
- 2 施行期日  
この条例は、平成29年4月1日から施行することとしました。

◇新潟県の警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例及び新潟県警察署協議会条例の一部を改正する条例(新潟県条例第25号)

- 1 警察署の名称、位置及び管轄区域並びに警察署協議会の名称の改正  
新潟市東区を管轄する警察署の新設及び胎内警察署の新発田警察署への統合に伴い、警察署の名称、位置及び管轄区域並びに警察署協議会の名称を改正することとしました。(第1条及び第2条関係)
- 2 施行期日  
この条例は、平成29年9月1日から施行することとしました。